



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
 コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

(氏名) 中村 克久
 (氏名) 毎原 吉紀

TEL 03-6732-7355

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,197	△6.2	31	△73.5	104	△14.3	31	△43.4
28年3月期第1四半期	20,456	△2.8	118	—	121	—	54	△88.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △9百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 179百万円 (△68.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.19	—
28年3月期第1四半期	2.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	41,619	10,909	25.5
28年3月期	44,992	11,131	24.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,595百万円 28年3月期 10,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	2.0	800	43.1	750	35.9	400	17.0	15.21
通期	100,000	6.4	2,200	13.9	2,100	9.8	1,200	16.8	45.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	26,628,000 株	28年3月期	26,628,000 株
29年3月期1Q	385,314 株	28年3月期	398,813 株
29年3月期1Q	26,238,020 株	28年3月期1Q	26,471,831 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年5月13日に公表しました業績予想に変更はございません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にあるものの、新興国経済の減速や円高の進行等による景気の下振れが懸念され、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、グループ総合力を発揮し、収益力の強化、財務体質の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は191億97百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は31百万円（前年同期比73.5%減）、経常利益は1億4百万円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(電機関連事業)

電機関連事業では、生産設備関連におけるレーザ加工機の受渡しが好調であり、FA機器製品の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は58億47百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は1億53百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(機械関連事業)

機械関連事業では、産業機械における食品機械関連設備の納入等により、前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は12億75百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント損失78百万円（前年同期はセグメント損失1億39百万円）となりました。

(建材・燃料関連事業)

建材事業では、セメント・生コンの出荷は前年並みの結果となりましたが、建築資材において杭関連の受注・受渡しが順調に推移しました。

燃料事業では、ガソリン等の販売数量確保に努めましたが、SS（サービスステーション）店頭市況の低迷により、収益面では厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は74億68百万円（前年同期比17.6%減）、セグメント損失91百万円（前年同期はセグメント損失67百万円）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、輸入炭の取扱いが好調でしたが、主力取扱品の鋼材・木材・セメントなど建設資材の取扱いが低調に推移したため、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、売上高は38億95百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は93百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械関連事業では、道路工事量が減少し物件の引合い・受注が低調であったこと等により、前年同期比で大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は7億11百万円（前年同期比29.9%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

なお、当社の連結業績は官公庁向け及び一般民需物件ともに第2四半期以降に売上が集中するため、四半期別の業績には季節の変動があり、第1四半期の利益は低水準になる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は416億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億73百万円の減少となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少32億68百万円でありました。

負債は307億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億51百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少29億32百万円でありました。

純資産は109億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億21百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント増加し、25.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,328	6,022
受取手形及び売掛金	22,697	19,429
商品及び製品	673	583
原材料及び貯蔵品	19	24
その他	1,522	1,789
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	31,230	27,837
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,740	5,703
その他(純額)	3,516	3,443
有形固定資産合計	9,257	9,147
無形固定資産		
	134	335
投資その他の資産		
その他	4,378	4,305
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	4,370	4,298
固定資産合計	13,762	13,782
資産合計	44,992	41,619

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,182	19,249
短期借入金	2,000	1,900
1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,548
未払法人税等	314	38
賞与引当金	357	80
工事損失引当金	44	44
その他	1,403	2,280
流動負債合計	28,052	25,143
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	1,985	1,654
役員退職慰労引当金	17	—
特別修繕引当金	53	59
退職給付に係る負債	1,178	1,125
損害賠償引当金	315	—
その他	2,058	2,526
固定負債合計	5,808	5,566
負債合計	33,861	30,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	6,997	6,816
自己株式	△115	△111
株主資本合計	10,524	10,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	225
繰延ヘッジ損益	△2	△4
退職給付に係る調整累計額	14	26
その他の包括利益累計額合計	295	247
非支配株主持分	310	313
純資産合計	11,131	10,909
負債純資産合計	44,992	41,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,456	19,197
売上原価	18,573	17,297
売上総利益	1,883	1,900
販売費及び一般管理費	1,765	1,868
営業利益	118	31
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	22	39
受取賃貸料	17	17
持分法による投資利益	3	4
厚生年金基金解散損失戻入益	—	75
その他	5	5
営業外収益合計	52	143
営業外費用		
支払利息	27	28
損害賠償金	—	25
その他	21	17
営業外費用合計	49	70
経常利益	121	104
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
減損損失	—	29
特別損失合計	—	29
税金等調整前四半期純利益	121	78
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	48	32
法人税等合計	57	40
四半期純利益	63	38
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	54	31

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	63	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△58
繰延ヘッジ損益	0	△2
退職給付に係る調整額	4	12
その他の包括利益合計	115	△48
四半期包括利益	179	△9
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169	△17
非支配株主に係る四半期包括利益	10	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	5,329	927	9,062	4,122	1,015	20,456	—	20,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	153	1	—	155	△155	—
計	5,329	927	9,215	4,124	1,015	20,612	△155	20,456
セグメント利益又は セグメント損失(△)	174	△139	△67	166	31	165	△46	118

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△48百万円、セグメント間取引消去額1百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	5,847	1,275	7,468	3,895	711	19,197	—	19,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	97	2	—	99	△99	—
計	5,847	1,275	7,565	3,897	711	19,297	△99	19,197
セグメント利益又は セグメント損失(△)	153	△78	△91	93	1	77	△46	31

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△48百万円、セグメント間取引消去額1百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。